



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニチイ学館  
コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 正俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務本部長 (氏名) 寺田 孝一

TEL 03-3291-2121

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	267,191	3.8	8,741	△25.1	8,326	△34.3	4,383	△25.7
24年3月期	257,340	6.9	11,672	48.3	12,674	31.2	5,897	69.5

(注) 包括利益 25年3月期 4,678百万円 (△21.1%) 24年3月期 5,933百万円 (75.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	62.95	—	7.4	5.1	3.3
24年3月期	85.27	—	10.8	8.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	166,619	61,255	36.6	872.17
24年3月期	157,816	57,442	36.2	823.21

(参考) 自己資本 25年3月期 60,952百万円 24年3月期 57,166百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	12,847	△9,534	△4,146	8,028
24年3月期	16,128	△14,217	3,077	8,741

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,108	18.8	2.0
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,253	28.6	2.1
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		31.1	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	137,400	4.0	3,600	△7.8	3,200	△8.4	1,500	4.7	21.46
通期	277,600	3.9	9,000	3.0	8,000	△3.9	4,500	2.7	64.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.23「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	73,017,952 株	24年3月期	73,017,952 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,131,669 株	24年3月期	3,574,673 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	69,626,622 株	24年3月期	69,156,306 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	236,272	2.8	6,648	△39.7	6,708	△45.9	3,418	△45.6
24年3月期	229,889	3.3	11,031	30.0	12,395	18.0	6,288	31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	49.10	—
24年3月期	90.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	145,216	63,103	43.5	902.95
24年3月期	142,610	60,453	42.4	870.54

(参考) 自己資本 25年3月期 63,103百万円 24年3月期 60,453百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,500	2.8	2,700	△10.0	2,400	△15.2	1,200	△7.3	17.17
通期	242,800	2.8	6,100	△8.2	5,600	△16.5	2,800	△18.1	40.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(会計方針の変更) .....	23
(表示方法の変更) .....	23
(連結貸借対照表関係) .....	24
(連結損益計算書関係) .....	25
(連結包括利益計算書関係) .....	25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	29
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	33
5. 個別財務諸表 .....	34
(1) 貸借対照表 .....	34
(2) 損益計算書 .....	37
(3) 株主資本等変動計算書 .....	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	41
(継続企業の前提に関する注記) .....	41
6. その他 .....	41
(1) 役員の異動 .....	41
(2) 販売の状況 .....	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の社会情勢は、欧米諸国の財政問題、円高・デフレによる経済の停滞等、先行き不透明な状況が続いておりましたが、デフレ脱却に向けた新政権による金融政策、財政政策、成長戦略への期待が高まっています。

6月にまとめられる予定の政府の成長戦略においては、医療・福祉分野が成長分野として位置づけられ、規制緩和・雇用対策等の今後の政策とあわせ、動向が注目されております。また、国際経済連携の推進、グローバル人材の育成、教育機関の国際化等の政策方針が示されており、幅広い世代で語学学習ニーズが高まることが予想されております。

ニチイグループでは、長期利益の安定成長を実現するべく、平成24年4月より中期経営戦略をスタートしており、事業基盤の強化と事業領域の拡大による事業構成バランスの再構築を進めております。

事業基盤の強化といたしましては、経営戦略に最適な組織体制を構築するとともに、グループ内で介護施設向け派遣事業を集約するなど、グループ経営の効率化を図ってまいりました。

事業領域の拡大といたしましては、制度リスク、労働集約型ビジネス中心の事業からの脱却に向け、教育部門における語学事業の展開強化、医療関連部門における経営支援サービス、ヘルスケア部門における介護保険外サービスの拡充に注力いたしました。

語学事業におきましては、平成24年4月より英会話スクールのCOCO塾を立ち上げ、全国各地における語学事業基盤を構築したほか、保育所における英会話レッスンの提供等、事業間シナジーの追求に取り組みました。また、わが国のグローバル人材育成に貢献できるよう、COCO塾ジュニアプロジェクトを立ち上げ、就学前から海外留学までの一貫した教育プログラムの提供準備を進めてまいりました。

経営成績につきましては、売上面では、ヘルスケア部門において介護サービス利用者数の増加により介護報酬改定の影響を吸収し、6期連続増収となりました。教育部門においては、ホームヘルパー2級講座受講生数の増加、株式会社GABAの収益の期初からの寄与などにより大幅増収となり、過去最高売上高の更新となりました。利益面では、語学事業拡大へ向けた教室展開、積極的なプロモーション活動等の戦略投資の実行により減益となったものの、医療関連事業、ヘルスケア事業、既存教育事業においては、業務効率・拠点稼働率が上昇したことにより収益性が向上いたしました。

当連結会計年度における売上高は267,191百万円（前年同期は257,340百万円）、営業利益は8,741百万円（前年同期は11,672百万円）、経常利益は8,326百万円（前年同期は12,674百万円）、当期純利益は4,383百万円（前年同期は5,897百万円）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りです。

#### <医療関連部門>

新規契約病院の獲得、既存契約病院における業務範囲の拡大による顧客単価の向上に注力した結果、売上高は増収となりました。利益につきましては、販売管理費の増加により減益となりましたが、既存契約病院におけるスタッフのスキルアップによる業務効率の改善は着実に進んでおります。

経営支援サービスの拡充につきましては、10月1日には日本マイクロソフト株式会社と業務提携契約を締結し、10月より手術室向け非接触型画像操作システム「OPECT」、12月より医療機関向けクラウド型グループウェア「メディクラウド」の展開を開始し、当社の医療分野におけるノウハウ・人材力とマイクロソフト社のIT技術を融合したサービス開発に注力したほか、国際医療交流支援サービス、PFI、介護事業基盤を活用したサービス展開など、付加価値の高いサービスの開発・提供に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は104,106百万円（前年同期は103,299百万円）、営業利益は8,301百万円（前年同期は8,547百万円）となりました。

#### <ヘルスケア部門>

介護拠点の新規開設及び利用者の新規獲得に注力したことにより、居住系サービスにおいては、3月末時点において利用者数が1万名を突破するなど、在宅・居住系ともに利用者数が引き続き堅調に推移いたしました。利用者数の増加により拠点効率の向上が進んだ結果、平成24年4月に実施された介護報酬改定による実質マイナス改定を吸収し、引き続き増収・増益となりました。

医療と介護の連携強化への取り組みといたしましては、訪問看護拠点の積極展開を行っており、介護サービス拠点との連携により、地域における医療と介護の切れ目ないサービス提供を可能にするべく、体制整備を進めております。

介護保険外サービスの進捗につきましては、障がい福祉サービスの利用者数が引き続き好調に推移したほか、

積極的なプライベートブランド商品の展開、顧客のニーズを反映させたサービス開発・提供に注力してまいりました。また、セコム株式会社との協業により、要請に応じて同社顧客に介護サービスを提供する高齢者緊急時対応サービス（24時間対応）の展開準備を進めました。

当期における拠点開設状況は、在宅介護サービスでは、居宅介護支援事業所を37カ所（全774カ所）、訪問介護事業所を39カ所（全1,101カ所※訪問入浴介護事業所を含む）、通所介護事業所を27カ所（全353カ所）、訪問看護事業所を36カ所（全59カ所）開設いたしました。居住系介護サービスでは、グループホーム「ニチイのほほえみ」を6カ所（全247カ所）、有料老人ホーム「ニチイのきらめき」を9カ所（全52カ所）、有料老人ホーム「ニチイホーム」を2カ所（全52カ所）開設いたしました。

当連結会計年度における売上高は141,033百万円（前年同期は138,275百万円）、営業利益は11,183百万円（前年同期は10,142百万円）となりました。

#### <教育部門>

既存教育講座につきましては、医療事務講座の受講生数は資格取得へのニーズの低下を受け、厳しい推移となりましたが、ホームヘルパー2級講座の受講生数は、平成25年4月からの介護職員初任者研修への移行を前に第2四半期以降好調に推移し、前年対比においても大幅な増加となりました。

語学事業の展開につきましては、景気変動や政府動向に左右されにくい事業構成バランスへの再構築を図るため、社会のグローバル化によりニーズが高まっている語学事業への戦略投資を推し進めております。平成24年4月から展開を開始したCOCO塾につきましては、当期73教室を開校し、全国への語学事業基盤の構築を推し進め、保育事業との連携により保育所における英会話レッスンの提供を行うなど、他事業とのシナジーを追求した展開に努めてまいりました。また、多様な語学ニーズに応じたコース展開、営業体制の見直し、訴求力のある広告内容への見直し等を実施していくことにより、受講生獲得に向けた取り組みを強化しております。

当期業績につきましては、語学事業展開に向けた積極的なプロモーション活動や教室展開等の戦略投資の実施により想定した結果となったものの、受講生数・認知度は確実に向上しております。

当連結会計年度における売上高は21,721百万円（前年同期は15,450百万円）、営業損失は3,338百万円（前年同期は営業利益715百万円）となりました。

#### <その他>

株式会社ニチイグリーンファームにおいて、千葉県茂原市の「レイクウッズガーデンひめはるの里」を拠点として、当社セラピー犬の認知度向上や販売等の普及促進に努めるとともに、拠点運営の効率化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における売上高は330百万円（前年同期は314百万円）、営業利益は128百万円（前年同期は営業損失334百万円）となりました。

#### ②次期の見通し

新政権の成長戦略では、「挑戦」「海外展開」「創造」をキーワードに、医療等の成長分野において、健康長寿社会を基盤としたグローバル展開の推進や、人材の流動化による雇用促進が進められようとしております。また、女性の社会進出環境を整えるため、保育・家事代行・介護といった生活支援サービスに係るインフラの整備が図られる見通しであります。

中期経営戦略2年目となる平成26年3月期は、医療関連、介護事業の主力事業の拡充により、収益の安定成長に繋げてまいります。

また、全国規模の語学事業基盤を効率的且つ効果的に発展させ、各事業とのシナジーを具現化するなど、グローバル化や高齢社会の進展にあわせた新たなビジネスの創造に取り組んでまいります。

平成25年4月には「COCO塾ジュニア」の展開を開始しており、平成25年10月より開校する「ニューヨーク大学プロフェッショナル学部アメリカン・ランゲージ・インスティテュート（ALI）東京校」の運営を進めてまいります。

7月には、シンガポールにおいてクリニックを開業いたします。同国において医療機関経営ノウハウを蓄積することで、国際医療交流支援や、各種経営支援サービスの拡充に繋げてまいります。

生活支援サービスの取り組みといたしましては、ヘルスケア事業における家事代行サービスの拡充や、配食サービス、プライベートブランドによるサニタリー商品の展開、待機児童解消政策を見据えた各種保育所展開に取り組んでまいります。

業績見通しにつきましては、医療関連部門、ヘルスケア部門における契約医療機関、介護利用者数の増加基調及び語学事業における受講生数の増加により6期連続の増収となる見込みであります。利益につきましては語学事業への戦略投資等を鑑み、平成26年3月期における売上高277,600百万円(当期は267,191百万円)、営業利益9,000百万円(当期は8,741百万円)、経常利益8,000百万円(当期は8,326百万円)、当期純利益4,500百万円(当期は4,383百万円)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、8,028百万円となり、前年同期と比べ713百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動の結果、12,847百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益による増加や減価償却費などによるものであります。

#### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動の結果、9,534百万円減少いたしました。これは主に、施設等の有形固定資産の取得に伴う支出や有価証券の取得による支出によるものであります。

#### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動の結果、4,146百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済による支出などによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第40期 平成24年3月期	第41期 平成25年3月期
自己資本比率(%)	36.2	36.6
時価ベースの自己資本比率(%)	48.8	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.0	7.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

ニチイグループは、株主の皆様への安定的且つ継続的な利益還元を基本方針とし、中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を策定しております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円を予定しております。

基準日	1株当たり配当金(円)		
	中間	期末	年間
当期	9円(実績)	9円(予想)	18円(予想)
次期	10円(予想)	10円(予想)	20円(予想)

## (4) 事業等のリスク

以下は、ニチイグループ各事業における事業運営上のリスクとなる可能性のある事項を記載しております。

ニチイグループでは、医療・介護保険制度に依存しない高付加価値サービスの開発・提供に注力するなど、事業構成バランスの改良を図ることで、グループ内のリスク軽減に努めておりますが、予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす事もあります。

下記内容は、当連結会計期末において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

## ①事業に関するリスク

高齢社会の進展により社会保障給付費が増加の一途を辿るなか、持続可能な社会保障制度の構築を目指し、「社会保障と税の一体改革」が進められております。平成24年8月には、社会保障制度改革推進法が施行され、平成25年8月までに「社会保障制度改革国民会議」にて、改革案が取りまとめられる予定です。

当社の主力部門は、医療保険制度、介護保険制度との関連性が高く、改革の内容によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成26年、平成27年と段階的な実施が予定される消費税増税につきましても、医療機関・介護事業所の収入源となる診療報酬・介護報酬が非課税である一方、医療介護機材等への投資・仕入れについては課税されるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 《医療関連事業について》

ニチイグループの医療関連事業は、各種医療機関が行う医療行為以外の医事業務、医事周辺業務、医業経営のコンサルティング業務などを提供しております。

医療機関は、2年に1度を目処に行われる診療報酬の改定、医療保険制度改革に連動し、医業収入が大きく左右されることとなります。

医療機関においてサービス提供を行っているニチイグループにおいても、社会保障と税の一体改革の内容、診療報酬改定率、IT化の進捗等により、契約料金、契約内容に影響を受ける可能性があります。

## 《ヘルスケア事業について》

ニチイグループのヘルスケア事業は、介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受ける公的介護保険法内のサービスが中心となっております。これらのサービスは5年毎の介護保険制度の改定、3年毎の介護報酬の改定により収益に影響を受ける可能性があります。当社では、介護保険外サービスやサービスラインナップの拡充により、リスク分散に取り組んでおりますが、報酬引下げ等による減少分を吸収できない場合、収益に大きな影響を及ぼすことがあります。

また、当社企業グループが展開する介護施設(グループホーム、有料老人ホーム、通所介護施設等)においては、賃貸借契約による地域に密着した事業展開を行っております。契約期間は20年契約が中心となっているため、入居者の減少による施設稼働率の低下や、入居費用等の相場が下落した場合には、ヘルスケア事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

## 《教育事業について》

当社の医療事務講座、介護職員初任者研修等の医療関連・社会福祉講座は、就業に強い資格講座であることから雇用環境の変化により受講生数が大きく変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②内部管理体制に関するリスク

ニチイグループでは、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等が生じることのないよう、自律ある業務管理体制及び内部牽制機能の強化に努めております。しかしながら、将来的に業務管理上の問題が発生した場合、ステークホルダーに対する信頼性の喪失が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 《個人情報に関するリスク》

当社企業グループの各事業において、個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。ニチイグループは、個人情報の保護については、極めて重要な経営課題と認識し、個人情報の適正な取得及び利用管理の義務付けを行うため、個人情報保護委員会を設置し、各種規程の策定、研修等の社内教育等を通して個人情報の漏洩・再発防止に努めております。

しかしながら、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③人材ビジネスにおける許認可及び法的規制

医療関連事業、ヘルスケア事業において実施している人材派遣業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(労働派遣法)」に基づき一般労働者派遣事業の許可を取得しております。「労働者派遣法」は、派遣事業を行う事業主が欠格事由に該当した場合や違法行為を行った場合、派遣事業の認可取消しや業務停止となる可能性があります。

ニチイグループでは、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、万一、法令等に抵触する場合は、当社企業グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## ④自然災害・事故に関するリスク

ニチイグループの各事業は、全国の契約医療機関、介護施設、教室等においてサービスを展開しております。地震や津波等の大規模な自然災害や、新型インフルエンザ等の感染症の拡大が発生した場合、当該エリアにおいて、スタッフ及び当社事業所が稼働できない状況になると考えられます。ニチイグループでは、事業所機能の早期復旧や支援スタッフの派遣等、サービス提供体制の維持に努めてまいりますが、サービス提供ができなくなる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、各支店・事業所において、緊急時における事業継続に係るリスク対策を総点検し、顧客の安全を最優先とした危機管理体制の強化を図ってまいります。

## ⑤減損会計が適用されるリスク

ヘルスケア事業の通所介護サービスにおいては、当社保有の建物を活用してサービスを提供しております。また、居住系介護サービスの承継により「のれん」を計上しており、これらは当該施設の収益性が著しく低下した場合、減損損失の計上が必要となるため、ヘルスケア事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「のれん」につきましては、今後、IFRSが導入された場合、「のれん」が非償却となるため、最低年1回実施される減損テストにより回収可能価額と帳簿価額に毀損が発生した際は、一時に減損損失が計上される可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

ニチイグループは、株式会社ニチイ学館及び子会社22社、関連会社2社により構成されており、主に4つの事業（医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業、その他事業）を展開しております。医療関連事業は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、病院内保育所の運営等を提供しております。

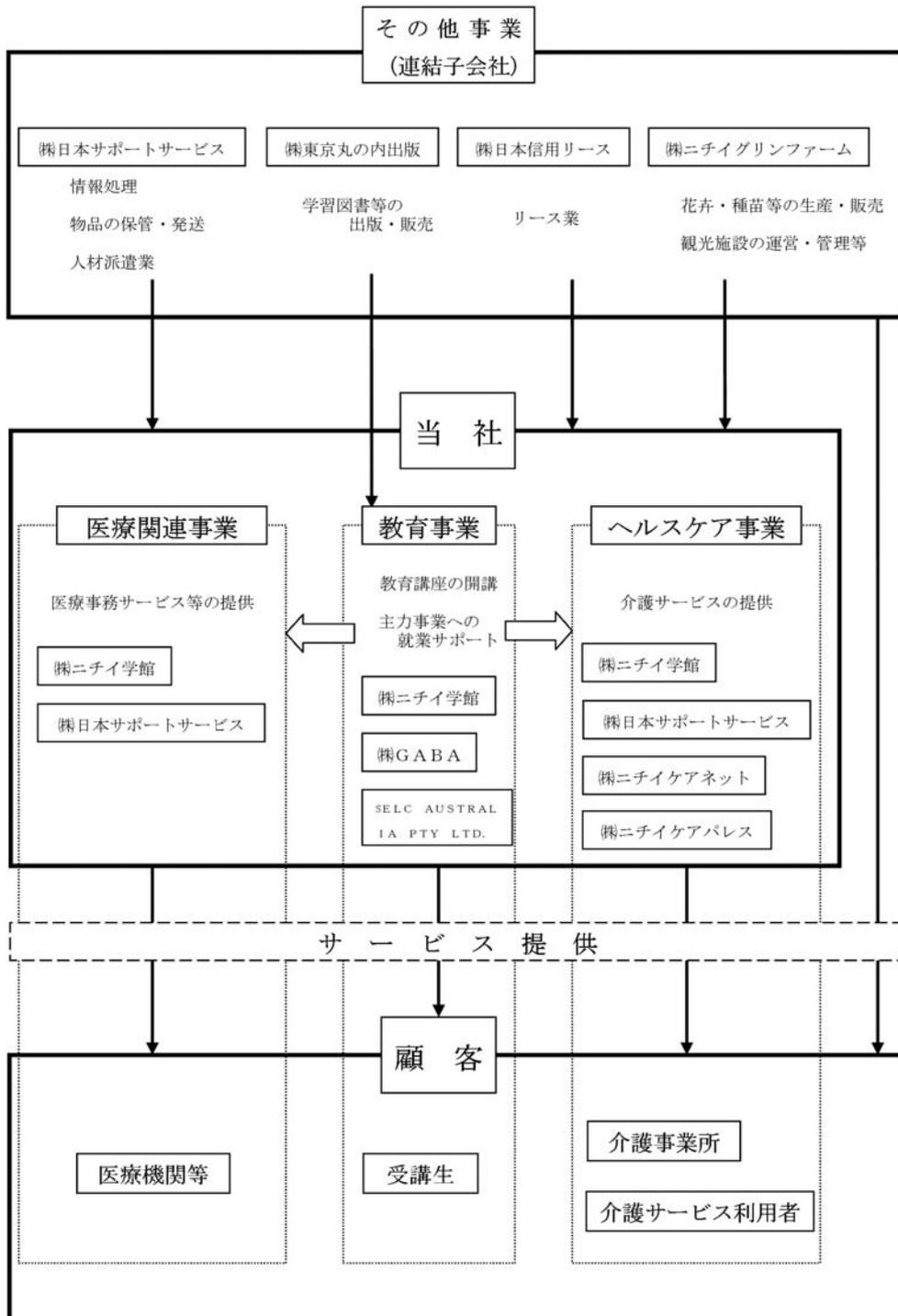
ヘルスケア事業は、介護保険制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・訪問看護サービス・通所介護サービス等）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス等の運営）、福祉用具の販売・レンタル及び配食サービス、障がい福祉サービス、介護職員の派遣サービス、企業内・直営保育所の運営等を提供しております。株式会社ニチイケアネットの中国現地法人「日医福利器具（上海）有限公司」では、中国での福祉用具卸事業の展開をスタートしております。

教育事業は、医療事務技能者ならびに介護職員の養成を中心とした講座や、自己啓発や趣味に役立つ講座を幅広く展開するニチイのeラーニング『Webカレッジ』等の展開を行っております。また、株式会社GABAにおいてマンツーマン英会話を展開するとともに、平成24年4月にグループプレッソンの「COCO塾」の展開を推進する等、語学事業の積極展開を進めております。

その他事業は、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業、千葉県茂原市で「レイクウッズガーデンひめはるの里」の運営、ペット犬の飼育・販売等を展開しております。

ニチイグループの事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであり、セグメント情報と概ね同一であります。

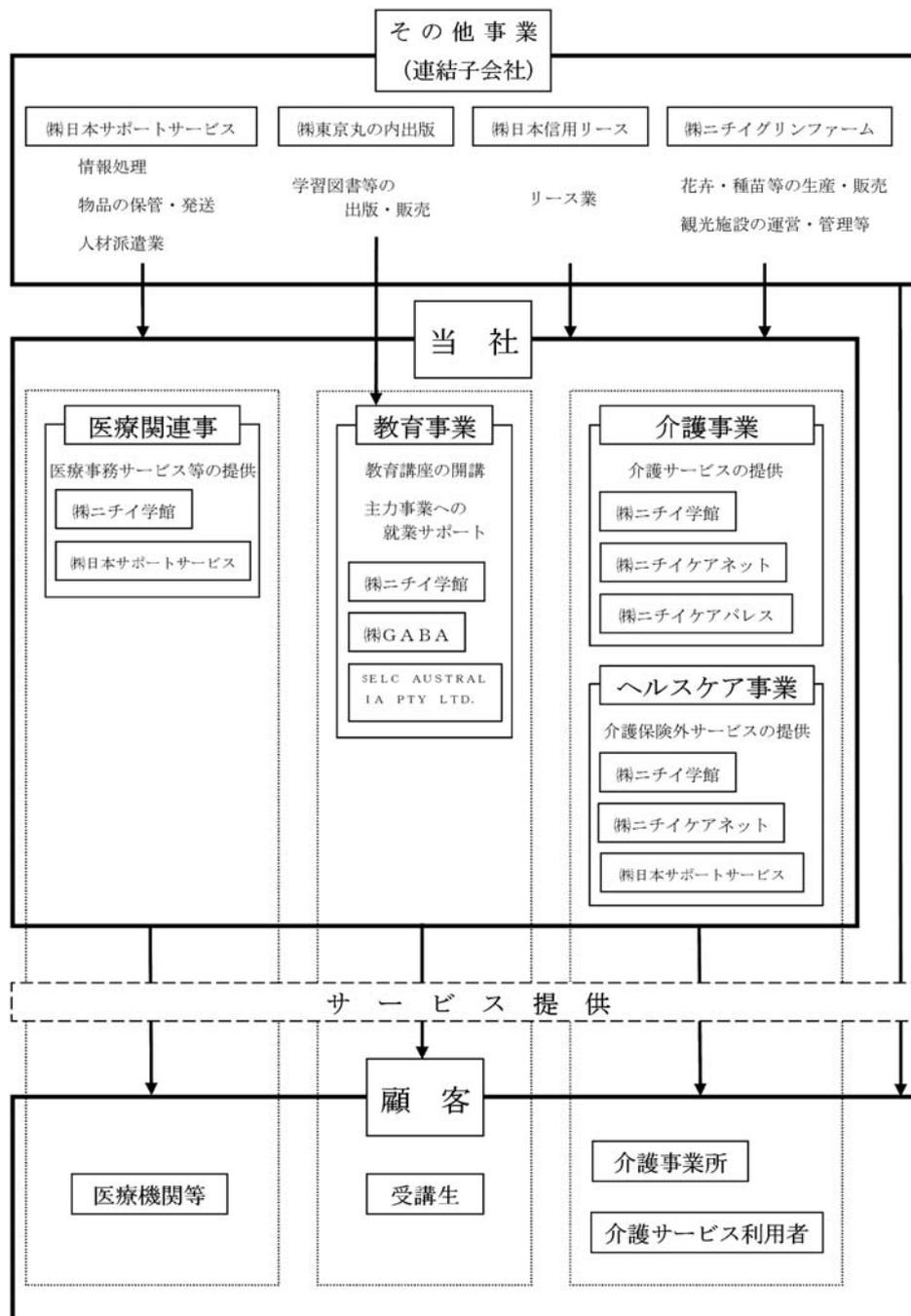
事業区分	主要業務・製品	主要な会社
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、病院内保育所の運営等	当社 ㈱日本サポートサービス
ヘルスケア事業	居宅介護支援サービス(ケアプラン作成)、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、訪問看護サービス、通所介護サービス(デイサービス)、特定施設入居者生活介護サービス(有料老人ホーム)、認知症対応型共同生活介護サービス(グループホーム)、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス、障がい福祉サービス、介護職員の派遣サービス、企業内・直営保育所の運営等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱日本サポートサービス ㈱ニチイケアパレス
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー2級講座(平成25年4月より介護職員初任者研修)、ベビーシッター養成講座、メディカルドクターズクラーク講座、英会話スクール等	当社 ㈱GABA SELCAUSTRALIA PTYLTD.
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業、観光施設の運営・管理、ペット犬の飼育・販売等	㈱日本サポートサービス ㈱東京丸の内出版 ㈱ニチイグリーンファーム ㈱日本信用リース



(参考)

次期については、ヘルスケア事業を「介護事業」と「ヘルスケア事業（介護保険外事業）」に発展的改組いたします。それぞれの事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりです。

事業区分	主要業務・製品	主要な会社
介護事業	居宅介護支援サービス(ケアプラン作成)、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、訪問看護サービス、通所介護サービス(デイサービス)、特定施設入居者生活介護サービス(有料老人ホーム)、認知症対応型共同生活介護サービス(グループホーム)、福祉用具の販売・レンタルサービス、障がい福祉サービス、企業内・直営保育所の運営等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱ニチイケアパレス
ヘルスケア事業	配食サービス、介護職員の派遣サービス、ヘルスケア商品の販売等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱日本サポートサービス



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

ニチイグループは、「社業の発展を通して豊かな人間生活の向上に貢献する」という経営理念のもと、「ターゲットファイブスター」を制定し、☆売上高、☆利益額、☆商品力、☆社員待遇、☆モラルティ어의5項目について業界NO.1を目指しております。人材基盤の強化および社会ニーズに対応した付加価値の高いサービス・商品の提供を強化し、売上高・利益額の拡大を目指すとともに、顧客満足度向上を目指した質の高いサービスの提供により、社会に選ばれる企業として成長してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、以下の3点を掲げております。

- ①売上高前年対比(伸長率) → 2桁成長の達成
- ②売上高営業利益率 → 7%以上の達成
- ③ROE(自己資本当期純利益率) → 15%以上の達成

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ニチイグループでは、平成24年4月より中期経営戦略をスタートさせており、事業領域の拡大と事業基盤の強化による事業構成バランスの再編に取り組み、長期利益の安定成長を実現させようとしております。

以下の取り組みにより、当社の対処すべき課題を解決し、長期利益の安定成長を実現してまいります。

#### 事業構成バランスの構築

医療関連事業・ヘルスケア事業におきましては、成長分野として今後の成長性が期待される一方、報酬改定や消費税率増などの制度変更に大きく影響を受ける事業であり、制度に左右されないサービス展開が必要とされております。教育事業におきましては、雇用環境の変化や資格制度の変更による資格取得ニーズの変動に対応する事業とすることが課題となっております。

以上の課題を解決し、長期利益の安定成長を実現するため、制度変更リスクからの脱却とサービスの付加価値化に向けた新規事業を展開し、事業構成バランスの再構築を行っております。

即ち、本年4月よりヘルスケア事業を「介護事業」と「ヘルスケア事業(介護保険外事業)」に発展的改組いたします。また、中国上海の現地法人「日医福利器具貿易(上海)有限公司」と連携しながら、北京に進出し、本年10月を目処に介護関連事業の展開を計画しております。併せて「語学事業」を教育事業の新たな柱として育て、成長させる事業展開の一環として事業提携した、ニューヨーク大学プロフェッショナル学部アメリカン・ランゲージ・インスティテュート(ALI)東京校(本年10月オープン予定)の事業を推し進めてまいります。併せて、子会社の株式会社ヨーク国際留学センターも本年7月より稼働させる予定です。

各事業における既存事業と新規事業の構成バランスを改善し、事業間シナジーを追及した効率的な事業展開を行うことにより、企業の安定的な成長に繋げてまいります。

#### <事業基盤の強化>

中期経営計画における事業構成バランスの再構築として、既存事業の強化と新規事業の拡大を進めている中、既存事業における医療事務・介護スタッフ等の確保に加え、新規事業における語学講師、保育スタッフ等の人材確保が不可欠となっております。教育事業における人材育成・供給の強化や積極的な人材採用、研修の充実に努め、人材確保とサービスの質の向上を努めるとともに、営業体制・グループ体制の再構築を行うことにより、戦略実行に向けた組織力を強化してまいります。

また、安全・安心で質の高いサービスの提供に向け、コンプライアンスの徹底、施設の安全設備設置やスタッフ研修の充実、災害対策規定・マニュアルに基づいた安全なサービス提供体制の構築、コールセンター機能の強化に努め、社会から選ばれる企業となるよう努めてまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,699,654	8,686,050
受取手形及び売掛金	※3 31,802,791	※3 32,200,612
有価証券	1,599,880	2,398,857
商品及び製品	599,236	589,186
仕掛品	5,810	31,546
原材料及び貯蔵品	333,724	394,759
繰延税金資産	2,721,057	2,975,096
その他	8,378,019	8,972,555
貸倒引当金	△38,293	△45,765
流動資産合計	54,101,880	56,202,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 46,573,130	※2 51,115,544
減価償却累計額	△19,576,751	△21,446,223
建物及び構築物(純額)	26,996,379	29,669,321
機械装置及び運搬具	90,064	86,870
減価償却累計額	△84,132	△82,055
機械装置及び運搬具(純額)	5,931	4,815
工具、器具及び備品	※2 3,693,465	※2 4,142,095
減価償却累計額	△3,087,984	△3,170,860
工具、器具及び備品(純額)	605,480	971,235
土地	8,142,343	8,142,343
リース資産	17,434,209	22,725,759
減価償却累計額	△1,893,256	△2,439,267
リース資産(純額)	15,540,953	20,286,491
建設仮勘定	878,952	455,061
有形固定資産合計	52,170,041	59,529,268
無形固定資産		
のれん	21,918,063	20,311,644
ソフトウェア	3,183,700	2,755,690
ソフトウェア仮勘定	610,315	469,855
リース資産	905,340	620,555
その他	201,080	229,836
無形固定資産合計	26,818,501	24,387,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,758,191	※1 2,861,472
長期貸付金	6,561,118	6,113,941
長期前払費用	2,602,576	2,612,846
差入保証金	11,353,637	12,276,280
繰延税金資産	2,060,822	2,130,706
その他	1,397,283	1,472,220
貸倒引当金	△1,007,711	△967,518
投資その他の資産合計	24,725,918	26,499,950
固定資産合計	103,714,460	110,416,801
資産合計	157,816,341	166,619,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	957,132	827,506
短期借入金	193,091	982,562
1年内返済予定の長期借入金	5,257,449	6,899,203
リース債務	1,215,521	1,268,506
未払法人税等	3,274,561	1,472,751
未払消費税等	1,162,535	1,052,935
未払費用	16,178,955	16,678,253
前受金	9,560,434	10,869,503
賞与引当金	4,775,256	4,998,197
役員賞与引当金	36,500	39,700
その他	6,298,064	7,207,916
流動負債合計	48,909,502	52,297,036
固定負債		
長期借入金	24,990,175	21,021,495
リース債務	15,833,977	20,693,301
長期前受金	2,694,117	2,982,906
繰延税金負債	—	5,764
退職給付引当金	4,719,843	4,991,263
役員退職慰労引当金	162,923	167,319
資産除去債務	1,542,245	1,714,930
その他	1,521,252	1,490,369
固定負債合計	51,464,536	53,067,349
負債合計	100,374,038	105,364,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	34,057,020	36,818,238
自己株式	△6,133,715	△5,372,812
株主資本合計	57,211,311	60,733,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,042	146,927
為替換算調整勘定	—	72,190
その他の包括利益累計額合計	△45,042	219,118
少数株主持分	276,034	302,765
純資産合計	57,442,302	61,255,314
負債純資産合計	157,816,341	166,619,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	257,340,573	267,191,576
売上原価	203,513,674	209,437,781
売上総利益	53,826,898	57,753,794
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,959,690	9,324,333
役員報酬	225,221	205,379
給料及び手当	14,911,785	16,246,925
賞与引当金繰入額	1,175,233	1,195,538
役員賞与引当金繰入額	36,500	39,700
役員退職慰労引当金繰入額	8,192	7,929
退職給付費用	383,168	394,822
法定福利費	2,508,927	2,798,753
旅費及び交通費	1,504,077	1,562,884
賃借料	2,985,100	3,027,375
貸倒引当金繰入額	3,912	3,041
減価償却費	2,079,553	2,142,480
のれん償却額	1,471,455	1,868,913
その他	9,901,765	10,194,234
販売費及び一般管理費合計	42,154,584	49,012,312
営業利益	11,672,313	8,741,482
営業外収益		
受取利息	142,107	140,856
受取賃貸収入	243,793	199,931
雇用創出事業受託料	1,190,729	400,473
補助金収入	284,934	320,579
その他	341,659	429,200
営業外収益合計	2,203,223	1,491,040
営業外費用		
支払利息	1,074,869	1,784,705
賃貸費用	60,211	50,066
その他	65,695	71,593
営業外費用合計	1,200,776	1,906,366
経常利益	12,674,760	8,326,156
特別利益		
投資有価証券売却益	4,111	1,922
店舗閉鎖損失引当金戻入額	14,643	—
災害損失引当金戻入額	44,442	—
その他	3,720	—
特別利益合計	66,918	1,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
特別損失				
固定資産除却損	※1	44,749	※1	40,453
固定資産売却損		—	※2	3,640
関係会社整理損		—		241,237
敷金償却損		—		78,000
災害による損失	※3	69,940		—
店舗閉鎖損失引当金繰入額		42,345		4,678
確定拠出年金制度移行に伴う損失		148,117		—
その他		6,178		18,593
特別損失合計		311,331		386,604
税金等調整前当期純利益		12,430,347		7,941,474
法人税、住民税及び事業税		5,263,532		3,845,200
法人税等調整額		1,235,097		△318,248
法人税等合計		6,498,630		3,526,951
少数株主損益調整前当期純利益		5,931,717		4,414,522
少数株主利益		34,604		31,230
当期純利益		5,897,112		4,383,291

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,931,717	4,414,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,806	191,970
為替換算調整勘定	—	72,190
その他の包括利益合計	※1 1,806	※1 264,161
包括利益	5,933,524	4,678,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,898,919	4,647,452
少数株主に係る包括利益	34,604	31,230

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	11,933,790	11,933,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
当期首残高	17,354,214	17,354,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,354,214	17,354,214
利益剰余金		
当期首残高	29,492,922	34,057,020
当期変動額		
剰余金の配当	△1,035,921	△1,180,535
当期純利益	5,897,112	4,383,291
自己株式の処分	△297,092	△441,538
当期変動額合計	4,564,098	2,761,217
当期末残高	34,057,020	36,818,238
自己株式		
当期首残高	△6,789,290	△6,133,715
当期変動額		
自己株式の取得	△540	△710
自己株式の処分	656,115	761,612
当期変動額合計	655,574	760,902
当期末残高	△6,133,715	△5,372,812
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	51,991,637	57,211,311
当期変動額		
剰余金の配当	△1,035,921	△1,180,535
当期純利益	5,897,112	4,383,291
自己株式の取得	△540	△710
自己株式の処分	359,022	320,074
当期変動額合計	5,219,673	3,522,119
当期末残高	57,211,311	60,733,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△46,849	△45,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,806	191,970
当期変動額合計	1,806	191,970
当期末残高	△45,042	146,927
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	72,190
当期変動額合計	—	72,190
当期末残高	—	72,190
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△46,849	△45,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,806	264,161
当期変動額合計	1,806	264,161
当期末残高	△45,042	219,118
少数株主持分		
当期首残高	255,608	276,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,426	26,730
当期変動額合計	20,426	26,730
当期末残高	276,034	302,765
純資産合計		
当期首残高	52,200,395	57,442,302
当期変動額		
剰余金の配当	△1,035,921	△1,180,535
当期純利益	5,897,112	4,383,291
自己株式の取得	△540	△710
自己株式の処分	359,022	320,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,233	290,892
当期変動額合計	5,241,906	3,813,011
当期末残高	57,442,302	61,255,314

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,430,347	7,941,474
減価償却費	5,228,244	5,643,123
のれん償却額	1,471,455	1,868,913
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△75,357	△33,469
賞与引当金の増減額(△は減少)	456,476	221,974
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,400	3,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	291,694	271,419
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,002	4,395
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△382,800	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	5,272	18,485
受取利息及び受取配当金	△146,244	△145,798
支払利息	1,074,869	1,784,705
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,111	△1,922
投資有価証券評価損益(△は益)	2,827	12
固定資産除却損	44,749	40,453
固定資産売却損益(△は益)	—	3,640
災害損失	69,940	—
関係会社整理損	—	241,237
売上債権の増減額(△は増加)	△1,579,884	△372,945
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,222	△80,316
その他の流動資産の増減額(△は増加)	176,945	△553,333
破産更生債権等の増減額(△は増加)	27,694	16,133
その他の固定資産の増減額(△は増加)	590,994	337,373
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,796	△144,553
未払消費税等の増減額(△は減少)	368,244	△109,600
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,586,095	2,851,823
その他の固定負債の増減額(△は減少)	501,586	550,020
その他	△1,684	△9,494
小計	22,976,739	20,346,953
利息及び配当金の受取額	38,017	46,479
利息の支払額	△1,076,470	△1,783,046
法人税等の支払額	△5,809,468	△5,762,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,128,818	12,847,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△508,000	△1,008,000
定期預金の払戻による収入	808,000	808,000
有価証券の取得による支出	△1,100,054	△3,594,975
有価証券の売却による収入	—	2,400,000
有形固定資産の取得による支出	△2,897,415	△5,222,202
有形固定資産の売却による収入	765	2,354
無形固定資産の取得による支出	△1,006,606	△746,411
投資有価証券の取得による支出	—	△1,062,920
投資有価証券の売却による収入	304,216	949,500
関係会社株式の取得による支出	△151,108	△890,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,658,337	—
貸付けによる支出	△1,330,949	△466,344
貸付金の回収による収入	165,707	623,883
差入保証金の取得による支出	△1,335,582	△1,366,340
差入保証金の回収による収入	414,889	344,806
補助金収入	594,218	264,133
その他投資(純額)	△517,371	△569,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,217,627</b>	<b>△9,534,428</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,140,000	788,853
長期借入れによる収入	17,950,000	13,000,000
長期借入金の返済による支出	△11,531,200	△15,379,700
自己株式の売却による収入	89	275
自己株式の取得による支出	△540	△710
親会社による配当金の支払額	△1,034,825	△1,183,573
少数株主への配当金の支払額	△4,500	△4,500
リース債務の返済による支出	△1,071,057	△1,272,260
その他	△90,407	△94,752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,077,558</b>	<b>△4,146,368</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,036	46,890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,986,713	△786,106
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	72,887
現金及び現金同等物の期首残高	3,755,056	8,741,769
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,741,769	※1 8,028,550

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ニチイグリーンファーム、(株)ニチイケアネット、(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレス、(株)GABA、SELC AUSTRALIA PTY LTD.

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ホスピカ他13社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である(株)ホスピカ他13社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)東京丸の内出版	1月31日 *1
(株)日本サポートサービス	2月28日 *1
(株)日本信用リース	12月31日 *1
SELC AUSTRALIA PTY LTD.	6月30日 *2

\*1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

\*2：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

## ① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

## ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## (ロ) デリバティブ

時価法

## (ハ) 受講料金銭信託

時価法

- (二) たな卸資産
- ① 商品
 

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
  - ② 教材
 

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
  - ③ その他のたな卸資産
 

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
 

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
工具、器具及び備品	2～10年
  - (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
 

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (ハ) リース資産
 

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (二) 長期前払費用
- 定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
 

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (ロ) 賞与引当金
 

従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。
  - (ハ) 役員賞与引当金
 

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
  - (二) 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。
  - (ホ) 役員退職慰労引当金
 

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (ヘ) 店舗閉鎖損失引当金
 

ラーニングスタジオ閉鎖等に伴う原状回復費等の発生に備え、その損失見込額を引当金計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

## (ハ) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

## (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（5年～20年）にわたって均等償却を行っております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社グループ（当社及び連結子会社）は、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更は、当社グループの今後更なるグローバルな事業展開の進展に鑑み、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の投資効果を改めて検討した結果、定額法を採用した方が使用実態とより整合した費用配分を行えると判断したことによるものであります。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ490,467千円増加しております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「事務受託料」（前連結会計年度115,638千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた7,831千円は、「投資有価証券売却益」4,111千円、「その他」3,720千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	716,664千円	1,415,480千円

※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,268,254千円	1,463,264千円
工具、器具及び備品	24,009	41,176
計	1,292,264	1,504,441

※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,661千円	3,629千円

4. 当座貸越契約

当社及び連結子会社(㈱日本サポートサービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	23,480,000千円	33,480,000千円
借入実行残高	167,002	967,002
差引額	23,312,998	32,512,998

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	26,231千円	30,085千円
工具、器具及び備品	3,841	6,363
その他	14,676	4,004
計	44,749	40,453

※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	—千円	3,640千円

※3. 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う建物・設備の損壊等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,418千円	300,250千円
組替調整額	2,587	△1,922
税効果調整前	9,005	298,328
税効果額	7,198	106,357
その他有価証券評価差額金	1,806	191,970
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	72,190
その他の包括利益合計	1,806	264,161

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,017,952	—	—	73,017,952
合計	73,017,952	—	—	73,017,952
自己株式				
普通株式	3,956,331	716	382,374	3,574,673
合計	3,956,331	716	382,374	3,574,673

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加716株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少382,374株は、単元未満株式の買増しによる減少124株及び株GABAとの株式交換に伴う自己株式の交付による減少382,250株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	483,431	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	552,490	8	平成23年9月30日	平成23年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	555,546	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,017,952	—	—	73,017,952
合計	73,017,952	—	—	73,017,952
自己株式				
普通株式	3,574,673	891	443,895	3,131,669
合計	3,574,673	891	443,895	3,131,669

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加891株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少443,895株は、単元未満株式の買増しによる減少346株及び株丸の内出版との合併に伴う自己株式の交付による減少443,549株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	555,546	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	624,989	9	平成24年9月30日	平成24年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	628,976	利益剰余金	9	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	8,699,654千円	8,686,050千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△457,500	△657,500
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	499,615	—
現金及び現金同等物	8,741,769	8,028,550

## 2 重要な非資金取引の内容

## (1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	11,811,066千円	6,269,881千円

## (2) 当社と株式会社丸の内出版との合併

当社は平成24年11月1日に株式会社丸の内出版と合併を行いました。この合併によりのれんが178,579千円発生し、自己株式は761,019千円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医療関連事業統括本部、ヘルスケア事業統括本部、教育事業統括本部を置き、各事業統括本部は、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業統括本部を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「医療関連部門」、「ヘルスケア部門」及び「教育部門」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連部門」は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務(院内)、医事コンサルティング、病院内保育所の運営等を提供しております。「ヘルスケア部門」は、介護保険制度下での在宅系介護サービス(居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・訪問看護サービス・通所介護サービス等)、居住系介護サービス(特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス等の運営)、福祉用具の販売・レンタル及び配食サービス、障がい福祉サービス、介護職員の派遣サービス、企業内・直営保育所の運営等を提供しております。「教育部門」は、医療事務技能者ならびに介護職員の養成を中心とした講座や英会話学校等の展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社グループ(当社及び連結子会社)は、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更は、当社グループの今後更なるグローバルな事業展開の進展に鑑み、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の投資効果を改めて検討した結果、定額法を採用した方が使用実態とより整合した費用配分を行えると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の償却方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「医療関連部門」で18,351千円、「ヘルスケア部門」で174,287千円、「その他」で59,780千円増加しており、セグメント損失が「教育部門」で174,085千円減少しております。また、「全社費用」が63,962千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,299,895	138,275,834	15,450,658	257,026,389	314,184	257,340,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,620	217,962	1,220	220,803	1,112,926	1,333,730
計	103,301,515	138,493,797	15,451,879	257,247,192	1,427,110	258,674,303
セグメント利益又は損失(△)	8,547,050	10,142,301	715,447	19,404,799	△334,586	19,070,213
セグメント資産	13,676,518	92,149,872	23,148,183	128,974,574	5,831,317	134,805,892
その他の項目						
減価償却費	632,735	3,331,176	359,948	4,323,860	196,553	4,520,413
のれんの償却額	—	1,061,917	409,537	1,471,455	—	1,471,455
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	449,208	14,490,309	537,066	15,476,583	85,084	15,561,668

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業(主として仲介)、人材派遣業、観光施設の運営・管理等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	104,106,400	141,033,282	21,721,113	266,860,796	330,779	267,191,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,320	255,990	6,234	266,544	1,353,857	1,620,402
計	104,110,720	141,289,273	21,727,347	267,127,341	1,684,637	268,811,979
セグメント利益又は損失(△)	8,301,691	11,183,622	△3,338,145	16,147,167	128,534	16,275,702
セグメント資産	13,993,497	98,792,657	27,902,271	140,688,426	5,409,607	146,098,033
その他の項目						
減価償却費	679,130	3,555,555	646,562	4,881,248	122,985	5,004,234
のれんの償却額	—	954,221	914,692	1,868,913	—	1,868,913
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	297,968	9,366,090	2,982,801	12,646,860	59,956	12,706,816

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業(主として仲介)、人材派遣業、観光施設の運営・管理等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	257,247,192	267,127,341
「その他」の区分の売上高	1,427,110	1,684,637
セグメント間取引消去	△1,333,730	△1,620,402
連結財務諸表の売上高	257,340,573	267,191,576

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,404,799	16,147,167
「その他」の区分の利益	△334,586	128,534
セグメント間取引消去	22,229	52,766
全社費用（注）	△7,422,481	△7,597,825
その他	2,352	10,839
連結財務諸表の営業利益	11,672,313	8,741,482

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	128,974,574	140,688,426
「その他」の区分の資産	5,831,317	5,409,607
債権の相殺消去	△3,672,969	△3,513,116
全社資産（注）	26,683,418	24,034,783
連結財務諸表の資産合計	157,816,341	166,619,700

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,323,860	4,881,248	196,553	122,985	674,327	591,482	5,194,740	5,595,716
のれんの償却額	1,471,455	1,868,913	—	—	—	—	1,471,455	1,868,913
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,476,583	12,646,860	85,084	59,956	143,601	246,072	15,705,270	12,952,889

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門における設備投資額であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

当グループの本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	12,502,749	9,415,314	—	—	21,918,063

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	11,548,527	8,763,116	—	—	20,311,644

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	823円21銭	1株当たり純資産額	872円17銭
1株当たり当期純利益金額	85円27銭	1株当たり当期純利益金額	62円95銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	5,897,112	4,383,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,897,112	4,383,291
期中平均株式数(千株)	69,156	69,626

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,432,058	2,566,063
売掛金	29,467,163	29,655,678
商品及び製品	342,579	415,439
仕掛品	—	18,702
原材料及び貯蔵品	315,509	368,657
前払費用	1,029,537	1,168,585
繰延税金資産	2,605,305	2,257,244
短期貸付金	180	80
関係会社短期貸付金	13,922,360	10,872,500
未収入金	3,286,836	3,201,903
その他	176,032	193,548
貸倒引当金	△31,722	△36,397
流動資産合計	55,545,840	50,682,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,358,806	38,600,113
減価償却累計額	△13,846,044	△15,269,146
建物(純額)	21,512,761	23,330,966
構築物	2,209,925	2,378,648
減価償却累計額	△1,310,681	△1,427,479
構築物(純額)	899,244	951,169
機械及び装置	61,660	61,660
減価償却累計額	△58,175	△58,376
機械及び装置(純額)	3,485	3,284
車両運搬具	3,194	—
減価償却累計額	△3,130	—
車両運搬具(純額)	63	—
工具、器具及び備品	1,930,781	2,421,732
減価償却累計額	△1,653,124	△1,743,151
工具、器具及び備品(純額)	277,657	678,581
土地	7,626,039	7,626,039
リース資産	14,946,929	20,163,822
減価償却累計額	△1,178,593	△2,210,014
リース資産(純額)	13,768,335	17,953,808
建設仮勘定	805,452	455,061
有形固定資産合計	44,893,040	50,998,910

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,058,504	2,614,506
ソフトウェア仮勘定	591,943	466,465
電話加入権	82,206	82,206
施設利用権	78,533	83,906
のれん	6,248,239	5,904,819
リース資産	900,994	617,974
その他	18,464	46,993
無形固定資産合計	10,978,887	9,816,871
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	636,660	945,985
関係会社株式	11,953,342	13,031,482
出資金	1,100	14,100
長期貸付金	3,255,393	3,402,860
従業員長期貸付金	13,226	3,305
関係会社長期貸付金	3,727,501	3,536,370
破産更生債権等	693,446	675,461
長期前払費用	1,475,221	1,509,342
繰延税金資産	1,991,246	2,059,538
差入保証金	7,750,938	8,823,488
保険積立金	656,906	640,450
会員権	23,100	20,100
貸倒引当金	△985,446	△943,401
投資その他の資産合計	31,192,635	33,719,082
固定資産合計	87,064,562	94,534,865
資産合計	142,610,403	145,216,872
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	309,500	304,549
短期借入金	128,002	928,002
1年内返済予定の長期借入金	5,046,800	6,046,400
リース債務	966,655	1,112,723
未払金	2,906,273	3,909,913
未払費用	15,279,781	15,505,104
未払法人税等	3,085,460	703,818
未払消費税等	1,099,078	983,345
前受金	1,391,232	2,306,151
預り金	1,906,118	1,940,678
賞与引当金	4,439,756	4,515,126
役員賞与引当金	36,500	39,700
その他	23,800	—
流動負債合計	36,618,957	38,295,511

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	24,496,500	18,366,800
リース債務	14,055,663	18,217,106
退職給付引当金	4,306,140	4,530,578
役員退職慰労引当金	157,928	161,875
預り保証金	176,136	189,376
長期前受金	244,621	295,353
資産除去債務	1,226,358	1,330,084
その他	874,775	726,555
固定負債合計	45,538,126	43,817,731
<b>負債合計</b>		
	82,157,083	82,113,243
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,933,790	11,933,790
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	15,262,748	15,262,748
資本剰余金合計	15,262,748	15,262,748
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	364,928	364,928
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	24,802,345	24,802,345
繰越利益剰余金	14,268,265	15,966,577
利益剰余金合計	39,435,538	41,133,851
自己株式	△6,133,715	△5,372,812
株主資本合計	60,498,362	62,957,576
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△45,042	146,051
評価・換算差額等合計	△45,042	146,051
<b>純資産合計</b>	60,453,319	63,103,628
<b>負債純資産合計</b>	142,610,403	145,216,872

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
医療関連売上高	103,041,834	103,829,366
ヘルスケア売上高	115,936,946	120,603,722
教育売上高	10,911,130	11,839,388
売上高合計	229,889,911	236,272,477
売上原価		
医療関連売上原価	83,690,782	83,978,603
ヘルスケア売上原価	94,245,241	97,668,549
教育売上原価	4,805,970	7,259,550
売上原価合計	182,741,994	188,906,702
売上総利益	47,147,916	47,365,774
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,248,753	7,933,683
役員報酬	90,591	88,405
給料及び手当	13,376,266	13,955,516
賞与引当金繰入額	1,028,953	1,035,601
役員賞与引当金繰入額	36,500	39,700
役員退職慰労引当金繰入額	7,616	7,481
退職給付費用	369,408	374,598
法定福利費	2,222,180	2,391,106
福利厚生費	100,551	79,478
旅費及び交通費	1,361,063	1,372,073
租税公課	2,229,579	2,374,448
賃借料	2,620,472	2,454,828
印刷費	132,229	109,835
業務委託費	324,153	384,128
支払手数料	3,093,715	3,159,997
貸倒引当金繰入額	830	△860
減価償却費	2,017,734	2,053,323
のれん償却額	528,185	522,000
その他	2,327,266	2,382,385
販売費及び一般管理費合計	36,116,050	40,717,732
営業利益	11,031,865	6,648,041
営業外収益		
受取利息	237,347	238,199
受取配当金	146,357	168,941
受取貸貸収入	437,367	450,878
雇用創出事業受託料	1,190,729	400,473
補助金収入	284,934	301,041
雑収入	384,795	436,593
営業外収益合計	2,681,530	1,996,128

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,014,050	1,575,364
貸貸費用	245,857	293,893
雑損失	57,602	66,581
営業外費用合計	1,317,509	1,935,839
経常利益	12,395,886	6,708,330
特別利益		
投資有価証券売却益	4,111	1,922
災害損失引当金戻入額	43,921	—
その他	1,325	—
特別利益合計	49,358	1,922
特別損失		
固定資産除却損	26,718	12,941
関係会社整理損	—	241,237
災害による損失	69,917	—
確定拠出年金制度移行に伴う損失	147,192	—
その他	5,404	4,270
特別損失合計	249,232	258,449
税引前当期純利益	12,196,012	6,451,802
法人税、住民税及び事業税	4,713,516	2,752,955
法人税等調整額	1,194,070	280,215
法人税等合計	5,907,587	3,033,171
当期純利益	6,288,425	3,418,631

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	11,933,790	11,933,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,262,748	15,262,748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,262,748	15,262,748
資本剰余金合計		
当期首残高	15,262,748	15,262,748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,262,748	15,262,748
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	364,928	364,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	364,928	364,928
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,802,345	24,802,345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,802,345	24,802,345
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,312,854	14,268,265
当期変動額		
剰余金の配当	△1,035,921	△1,180,535
当期純利益	6,288,425	3,418,631
会社分割による増加	—	△98,245
自己株式の処分	△297,092	△441,538
当期変動額合計	4,955,410	1,698,312
当期末残高	14,268,265	15,966,577
利益剰余金合計		
当期首残高	34,480,128	39,435,538
当期変動額		
剰余金の配当	△1,035,921	△1,180,535
当期純利益	6,288,425	3,418,631
会社分割による増加	—	△98,245
自己株式の処分	△297,092	△441,538
当期変動額合計	4,955,410	1,698,312
当期末残高	39,435,538	41,133,851

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△6,789,290	△6,133,715
当期変動額		
自己株式の取得	△540	△710
自己株式の処分	656,115	761,612
当期変動額合計	655,574	760,902
当期末残高	△6,133,715	△5,372,812
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	54,887,376	60,498,362
当期変動額		
剰余金の配当	△1,035,921	△1,180,535
当期純利益	6,288,425	3,418,631
会社分割による増加	—	△98,245
自己株式の取得	△540	△710
自己株式の処分	359,022	320,074
当期変動額合計	5,610,985	2,459,214
当期末残高	60,498,362	62,957,576
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△46,849	△45,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,806	191,094
当期変動額合計	1,806	191,094
当期末残高	△45,042	146,051
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△46,849	△45,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,806	191,094
当期変動額合計	1,806	191,094
当期末残高	△45,042	146,051
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	54,840,526	60,453,319
当期変動額		
剰余金の配当	△1,035,921	△1,180,535
当期純利益	6,288,425	3,418,631
会社分割による増加	—	△98,245
自己株式の取得	△540	△710
自己株式の処分	359,022	320,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,806	191,094
当期変動額合計	5,612,792	2,650,309
当期末残高	60,453,319	63,103,628

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

## 6. その他

- (1) 役員の変動
- ① 代表取締役の変動  
 該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
- ・ 新任取締役候補  
 取締役 森脇啓太 (現 弁護士)  
 (注) 森脇啓太は、社外取締役の候補者であります。
- ③ 就任及び退任予定日  
 平成25年6月26日

## (2) 販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比
	金額	金額	
医療関連部門	103,299,895	104,106,400	100.8%
ヘルスケア部門	138,275,834	141,033,282	102.0%
教育部門	15,450,658	21,721,113	140.6%
その他	314,184	330,779	105.3%
合計	257,340,573	267,191,576	103.8%

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。